様式第２号の１－②【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の１－①を用いること。

学校名	専門学校九州テクノカレッジ
設置者名	学校法人友幸学園

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業専門課程	コンピュータ会計科	夜・通信	160 時間	160 時間	
工業専門課程	ハイテク情報科	夜・通信	160 時間	160 時間	
（備考）					

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.kyutec.ac.jp/wp-content/themes/kyutec/data/02.pdf

３．要件を満たすことが困難である学科

学科名
（困難である理由）

様式第２号の２－①【⑵-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	専門学校九州テクノカレッジ
設置者名	学校法人友幸学園

１．理事（役員）名簿の公表方法

https://www.kyutec.ac.jp/wp-content/themes/kyutec/data/jigyohoukoku.pdf

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	内閣府認可法人 認定アドバイザー	令和４年４月１日～ 令和７年６月 28 日	産学官連携
非常勤	元保護司	令和４年４月１日～ 令和７年６月 28 日	経営計画の策定
非常勤	食品関連会社経営者	令和４年４月１日～ 令和７年６月 28 日	経営計画の策定 財務・組織運営体制へのチェック機能
非常勤	食品関連会社経営者	令和４年 12 月 10 日 ～令和７年６月 28 日	財務・組織運営体制へのチェック機能
（備考）			

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専門学校九州テクノカレッジ
設置者名	学校法人友幸学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要）

授業計画は 8 月頃までに年間スケジュールの決定、および年度の教員配置決定後に授業担当者にシラバス作成（第 1 期締切 12 月頃まで、第 2 期締切 2 月頃まで）を依頼し、本校にて確認。その後、教務会議にて精査し、教育課程編成委員会に提出。教育課程編成委員会承認後に、運営委員会及び理事会にて 3 月末までに最終決定する。

シラバスは、4 月に学生オリエンテーションで公表。同時期にホームページにて公開。

授業計画書の公表方法	https://www.kyutec.ac.jp/wp-content/themes/kyutec/data/03.pdf

２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要）

考査又は実技試験の結果、および提出物・小テストの点数を加味して 100 点満点の絶対評価として評価する。

但し、各教科(科目)の平均点は 60 点を中心に上下 10 点の範囲とする。点数に応じ、S･A･B･C･D に換算し表示する。

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要） 学科ごとに相対評価において、GPA を算出し、0.5 刻みで分布状況を把握、成績順位を決定する。 GPA の算出方法は、授業科目ごとに S･A･B･C･D 5 段階の成績を 4･3･2･1･0 に換算し、その数値の平均を求める。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.kyutec.ac.jp/wp-content/themes/kyutec/data/04.pdf
４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要） 卒業の認定は、卒業認定会議で審議し、その結果に基づいて、校長が認定する。 卒業の要件は、 コンピュータ会計科：1800 時間以上の単位修得 （必修 1120 時間、選択必修 320 時間、選択 360 時間以上）。 ハイテク情報科：1800 時間以上の単位修得 （必修 880 時間、選択必修 160 時間、選択 760 時間以上）。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.kyutec.ac.jp/wp-content/themes/kyutec/data/04.pdf

様式第２号の４－②【⑷財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の４－①を用いること。

学校名	専門学校九州テクノカレッジ
設置者名	学校法人友幸学園

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.kyutec.ac.jp/wp-content/themes/kyutec/data/19.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.kyutec.ac.jp/wp-content/themes/kyutec/data/19.pdf
財産目録	https://www.kyutec.ac.jp/wp-content/themes/kyutec/data/19.pdf
事業報告書	https://www.kyutec.ac.jp/wp-content/themes/kyutec/data/jigyohoukoku.pdf
監事による監査報告（書）	https://www.kyutec.ac.jp/wp-content/themes/kyutec/data/19.pdf

２．教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士
商業実務		商業専門課程	コンピュータ会計科		○		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
２年	昼	1,800 単位時間／単位	5,120 単位時間/単位	880 単位時間/単位	560 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			6,560 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
40 人	28 人	0 人	4 人	15 人	19 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 企業全体の経営を把握し、売上分析・経営分析・資金調達ができる即戦力型の会計人・人材を育成。学生一人ひとりの能力を高め、ビジネスパーソンとして社会で活躍するための力を養う。
成績評価の基準・方法
（概要） 各教科は 100 点満点で評価し、考査成績又は実技試験の結果および提出物・小テストの点数を加味して評価する。但し、各教科(科目)の平均点は 60 点を中心に上下 10 点の範囲とする。相対評価において、GPA を算出し、0.5 刻みで分布状況を把握、成績順位を決定する。
卒業・進級の認定基準

（概要）
　卒業の認定は、卒業認定会議で審議し、その結果に基づいて、校長が認定する。卒業の要件は、必修科目 28 単位、選択必修科目 8 単位、選択科目 10 単位以上の単位修得を認定されることを必要とする。
　進級の認定は、進級認定会議で審議し、その結果に基づいて、校長が認定する。進級の要件は、出席が 7 割以上かつ必修科目の評価に 1 科目以上「D」判定がなく、入学後資格検定試験に合格していることを必要とする。

学修支援等

（概要）
　プロフェッショナルの講師を招聘し活きた授業を行う。また、自習室の開放及び個別指導により授業外でもサポートを行い、資格取得や目標達成を目指す。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
16 人 （100%）	12 人 （75.0%）	4 人 （25.0%）	0 人 （0%）

（主な就職、業界等）
販売業、事務職、税理士法人

（就職指導内容）
学内企業説明会の実施、面接指導、履歴書添削、ＳＰＩⅢ対策、インターンシップなど

（主な学修成果（資格・検定等））
日商簿記 2 級、中小企業 BANTO 認定試験、経理実務士補

（備考）（任意記載事項）
大学 3 年次編入：長崎大学経済学部、島根大学法文学部、福知山公立大学地域経営学部、下関市立大学経済学部

中途退学の現状

年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
37 人	4 人	10.8%

（中途退学の主な理由）
一身上の理由、進路変更

（中退防止・中退者支援のための取組）
　学生・保護者面談を実施し、進路希望の確認を定期的に行うほか、欠席の多い学生には家庭訪問を複数回実施。
　学習面で未到達者に対し、補習を行う。
　経済的困窮世帯に対し、入学金および授業料減免や納入猶予などの支援を実施。

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
工業	工業専門課程	ハイテク情報科	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,800 単位時間／単位	3,600 単位時間/単位	1,200 単位時間/単位	960 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			5,760 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
120 人	36 人	1 人	2 人	12 人	14 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

ＩＴ技術の基礎をしっかりと学び、高度な資格取得と合わせ、コンピュータグラフィックスやプログラミングなどのプロフェッショナルを目指し、即戦力となるための力を養う。

成績評価の基準・方法

（概要）

各教科は 100 点満点で評価し、考査成績又は実技試験の結果および提出物・小テストの点数を加味して評価する。但し、各教科(科目)の平均点は 60 点を中心に上下 10 点の範囲とする。相対評価において、GPA を算出し、0.5 刻みで分布状況を把握、成績順位を決定する。

卒業・進級の認定基準

（概要）

卒業の認定は、卒業認定会議で審議し、その結果に基づいて、校長が認定する。卒業の要件は、必修科目 22 単位、選択必修科目 4 単位、選択科目 20 単位以上の単位修得を認定されることを必要とする。

進級の認定は、進級認定会議で審議し、その結果に基づいて、校長が認定する。進級の要件は、出席が 7 割以上かつ必修科目の評価に 1 科目以上「D」判定がなく、入学後資格検定試験に合格していることを必要とする。

学修支援等

（概要）

プロフェッショナルの講師を招聘し活きた授業を行う。また、自習室の開放及び個別指導により授業外でもサポートを行い、資格取得や目標達成を目指す。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
28 人（100%）	16 人（57.1%）	9 人（32.1%）	3 人（10.7%）

（主な就職、業界等）

ITシステム開発業、人材派遣業、建設業

（就職指導内容）

学内企業説明会の実施、面接指導、履歴書添削、ＳＰＩⅢ対策、インターンシップなど

（主な学修成果（資格・検定等）） ITパスポート、文書処理能力検定ワープロ1級、表計算1級
（備考）（任意記載事項） 大学3年次編入：熊本大学工学部、鹿児島大学工学部、山口大学工学部

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
57人	7人	12.3%
（中途退学の主な理由） 一身上の理由、進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生・保護者面談を実施し、進路希望の確認を定期的に行うほか、欠席の多い学生には家庭訪問を複数回実施。 学習面で未到達者に対し、補習を行う。 経済的困窮世帯に対し、入学金および授業料減免や納入猶予などの支援を実施。		

②学校単位の情報

ａ）「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
コンピュータ会計科	150,000 円	580,000 円	330,000 円	教育充実費、実習費、施設費
ハイテク情報科	150,000 円	580,000 円	450,000 円	教育充実費、実習費、施設費
修学支援（任意記載事項）				

ｂ）学校評価

自己評価結果の公表方法
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://www.kyutec.ac.jp/wp-content/themes/kyutec/data/17.pdf
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）
教育の質の保証・向上、社会に対する説明責任、学校評価を通じたガバナンス改善に向けた自主的な取組を促進していくことを目的とし、学校の教育活動その他の学校運営の状況に係わる評価を行う。 また、学校関係者評価による評価結果の公開を通じて、専門学校の社会に対する貢献度をさらに周知・向上させ、「開かれた専門学校」として公的財産である学校の存在意義を確立させることを基本方針とする。 具体的に、学校関係者評価委員会は定数７名で、企業経営者・地方公共団体関係者・高等学校関係者などによって構成され、評価項目の学校運営、教育環境、財務、法令等の遵守、社会貢献・地域貢献、国際交流については、企業経営者を中心に評価をしていただく。また、地方公共団体関係者・高等学校関係者からは評価項目の教育理念・目標、教育活動、学習成果、学生支援、学生の受け入れ募集などを中心に評価をしていただく。さらに、各評価結果に対し、理事会として改善が出来るかを検討し、学校長が実施責任者となり即時に改善出来るものは次年度より改善し、年数がかかるものは次年度末までに改善計画を作成し改善を行う。
学校関係者評価の委員

所属	任期	種別
株式会社代表取締役	令和７年４月１日～ 令和９年３月31日	企業経営者
医療法人副院長	令和７年４月１日～ 令和９年３月31日	企業関係者
内閣府認可法人認定アドバイザー	令和７年４月１日～ 令和９年３月31日	内閣府認可法人関係者
高等学校元校長	令和７年４月１日～ 令和９年３月31日	高等学校関係者

学校関係者評価結果の公表方法
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://www.kyutec.ac.jp/wp-content/themes/kyutec/data/17.pdf

第三者による学校評価（任意記載事項）

ｃ）当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法）

（別紙）

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H140310000098
学校名（○○大学 等）	専門学校九州テクノカレッジ
設置者名（学校法人○○学園 等）	学校法人友幸学園

１．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		18人（ 0 ）人	17人（ 0 ）人	18人（ 0 ）人
内訳	第Ⅰ区分	11人	12人	
	（うち多子世帯）	（ 0 人）	0人	
	第Ⅱ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（ 0 人）	0人	
	第Ⅲ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（理工農）	－	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	0人	0人	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				18人
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）第４条第２項第１号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第２号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	0人	0人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
３月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

（１）停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

３月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
ＧＰＡ等が下位４分の１	人	0人	0人

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当）	人	0人	－
ＧＰＡ等が下位４分の１	人	0人	－
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	－	－
計	人	－	－
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。